

平成23年行政事業レビューシート

(文部科学省)

事業名	地元産業の復興再生を担う専門的職業人の育成	担当部局庁	初等中等教育局			作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度	担当課室	高校教育改革PT			主任視学官 袖山 禎之	
会計区分	一般会計	施策名	Ⅱ-1 確かな学力の育成				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-	関係する計画、 通知等	復興への提言～悲惨のなかの希望～(平成23年6月25日) 東日本大震災からの復興の基本方針(平成23年7月29日)				
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	<p>○被災地における地元産業の復興再生を担う人材を育成するため、専門高校等を拠点に、被災地域の行政機関・大学・産業界等の参画を経て、地域特性やニーズを生かした実践的な教育内容や新たな学校運営の在り方、そのための連携・展開方策等について研究開発を実施し、産業の復興再生を図る。</p> <p>○研究開発により効果的・効率的な教育が実現し、産業界等の理解・支援により事業終了後も継続が可能となるような取組等、本事業で成功した取組事例については広く普及を図る。</p>						
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	<p>○被災地における専門高校、大学、産業界等の連携・協力により、地元産業の復興再生を担う専門的職業人を育成するための取組を支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・専門高校等を拠点に産学官が連携したコンソーシアムを形成し検討委員会を設置 ・被災地の産業・資源を生かした実践的な教育内容にかかる研究開発の実施 ・当該地域の実状に応じた効果的な推進方策の導入 <p>○対象地域:青森県、岩手県、宮城県、福島県、茨城県、栃木県、千葉県、長野県、新潟県</p> <p>○箇所数:18地域(9県×2地域)</p>						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予 算 の 状 況	当初予算					631
		補正予算					
		繰越し等					
		計					631
	執行額						
執行率(%)							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 ()
	本事業の実施により、地元産業の復興再生と地域の活性化を図るため、地域コミュニティの再生に寄与し、復興を担う人材を育成する。		成果実績				-
	(本事業は、各地域の実状に応じた研究開発を実施するものであり、定量的な成果目標を示すことは困難である。)		達成度	%			
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	採択件数(地域)		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
			活動実績 (当初見込み)	件			
単位当たり コスト	35百万円(円/件)		算出根拠	単位当たりコスト=予算額/採択件数 =631百万円/18件			
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	諸謝金		2百万円	【東日本大震災復興関連事業 要求額631百万円】			
	職員旅費		1百万円				
	委員等旅費		2百万円				
	庁費		4百万円				
	初等中等教育振興事業委託費		622百万円				
計		631百万円					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	－	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>本事業は、「復興への提言～悲惨のなかの希望～」および「東日本大震災からの復興の基本方針」に基づき、被災地域のニーズに応じ、産学官の連携により、地元産業の復興を担う人材を育成するための取組を支援するものであり、国として、また優先的に実施すべき重要な事業である。</p> <p>地域における地元産業の人材育成と結びつきの強い専門高校は、これまでも地域の活性化に大きな役割を果たしてきており、専門高校を拠点として地元産業の復興再生を図ることは支援策としての有効性・実効性は高い。</p> <p>委託期間中の状況把握としては、委託先(事業実施校含む)に対し、職員等による実施調査を予定しており、事業の進捗状況や経理処理状況について調査確認することとしている。また、事業実施後に成果報告書の提出を求め、その中で「目的に対する成果や評価」、「波及効果」など把握することを予定している。</p> <p>なお、本事業の成果については、事業報告大会の実施や、ホームページ等により広く普及を図り、全国に普及可能なものについては全国展開を図る予定である。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
	<p>本事業は、事業の成果目標も立てられ、事業効果についても適切に検討されており、広く被災地のニーズに応える事業であると考えられることから、当省の事業として実施することが必要と認められる。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

文部科学省
631百万円

諸謝金: 2百万円
職員旅費: 1百万円
委員等旅費: 2百万円
庁費: 4百万円

} を含む

【公募・委託】

地元産業の復興再生を担う専門的職業人の育成:
622百万円
該当県教育委員会(全9機関)

都道府県・指定都市教育委員会に実践的な研究開発を委託。
被災地における専門高校、大学、産業界等の連携・協力により、地元産業の復興再生を担う専門的職業人を育成するための取組を実施。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位: 百万円)

A.教育委員会(全9機関)			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
委託費	地元産業の復興再生を担う専門的職業人の育成(9県×2地域)	622			
計		622	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)